

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和7年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の成功をはじめ、一人ひとりが輝き、「ひと」「社会・経済」「自然」のバランスがとれた持続可能な滋賀を目指して、令和7年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

- (1) 「輝く」未来へ、ともにいきる「健康しが」を目指した施策構築
 - ・「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出を重点テーマに置きつつ、5本の柱に沿って取組を推進
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進
 - ・「県北部地域の振興」は引き続き集中的に取り組む

重点テーマ

「国スポ・障スポ」「大阪・関西万博」の取組およびレガシーの創出

多様な関わりと協力を得ながら、オール滋賀で「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催および「大阪・関西万博」への参画を進めるとともに、それらを契機に生まれた有形無形の価値やつながりが、滋賀のレガシーとして次世代に引き継がれるよう取組を推進する。

施策の柱

- ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③安全・安心の社会基盤と健康づくり
 - ④持続可能な社会・経済づくり
 - ⑤CO₂ネットゼロ社会づくりやMLGsの推進
- 5本の柱に沿って、ともにいきる「健康しが」の取組を更に推進。

集中的な取組

県北部地域の振興

引き続き部局横断により、他地域の先行モデルとなるよう、地域資源を活かした魅力ある地域づくりや、未来を支える人材の育成などを推進し、関係人口の創出をはじめとする地域振興に集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- ・行政経営方針 2023-2026 で定めた収支改善の取組の継続に加えて、財政の持続性・安定性の確保に向けて、自主財源の確保・充実や未来に向けた投資など新たな行政需要等へのヒト・財源の配分のシフトを着実に進める。

(2) 当初予算の規模等

	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,462億円	6,145億円	317億円 (5.2%)
特別会計	2,271億11百万円	2,351億16百万円	△80億5百万円 (△3.4%)
企業会計	1,578億5百万円	1,509億61百万円	68億44百万円 (4.5%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

①一般会計の予算額は前年度から増加

- ・「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催や市町への税交付金および地方消費税の都道府県間の清算金、後期高齢者医療給付費県費負担金などの社会保障関係経費の増などにより、増額となっている。

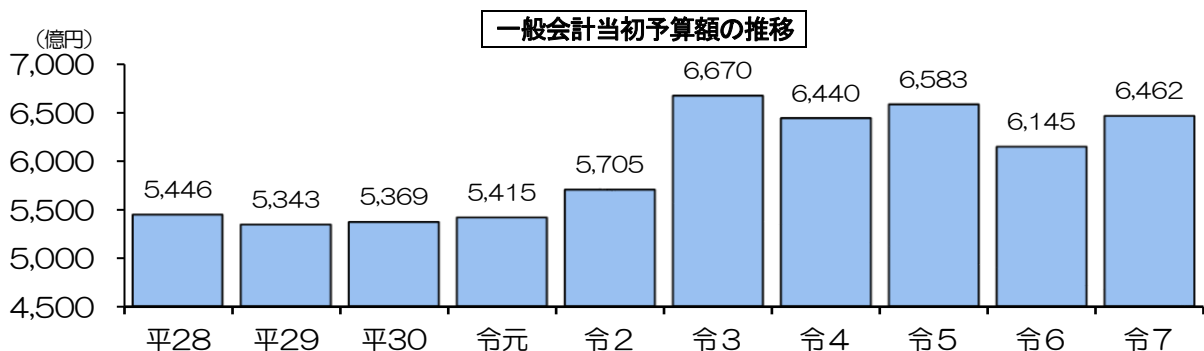
【歳出の増のうち主なもの】

- 「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ」の開催 + 93億円
- 市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金 + 70億円
- 後期高齢者医療や障害者福祉サービスの各給付負担金
 - ・後期高齢者医療関係費（医療給付費県費負担金、基盤安定対策費負担金、高額医療費県費負担金） + 13億円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 + 11億円

②産業用地開発事業特別会計の創設

- ・県が主体となり、市町と連携して産業用地の開発に着手。
- ・産業用地開発に関する収入支出について、特別会計を設けて管理。

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成28年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和7年度は、新型コロナウイルス感染症対策を除いた予算規模として過去最大

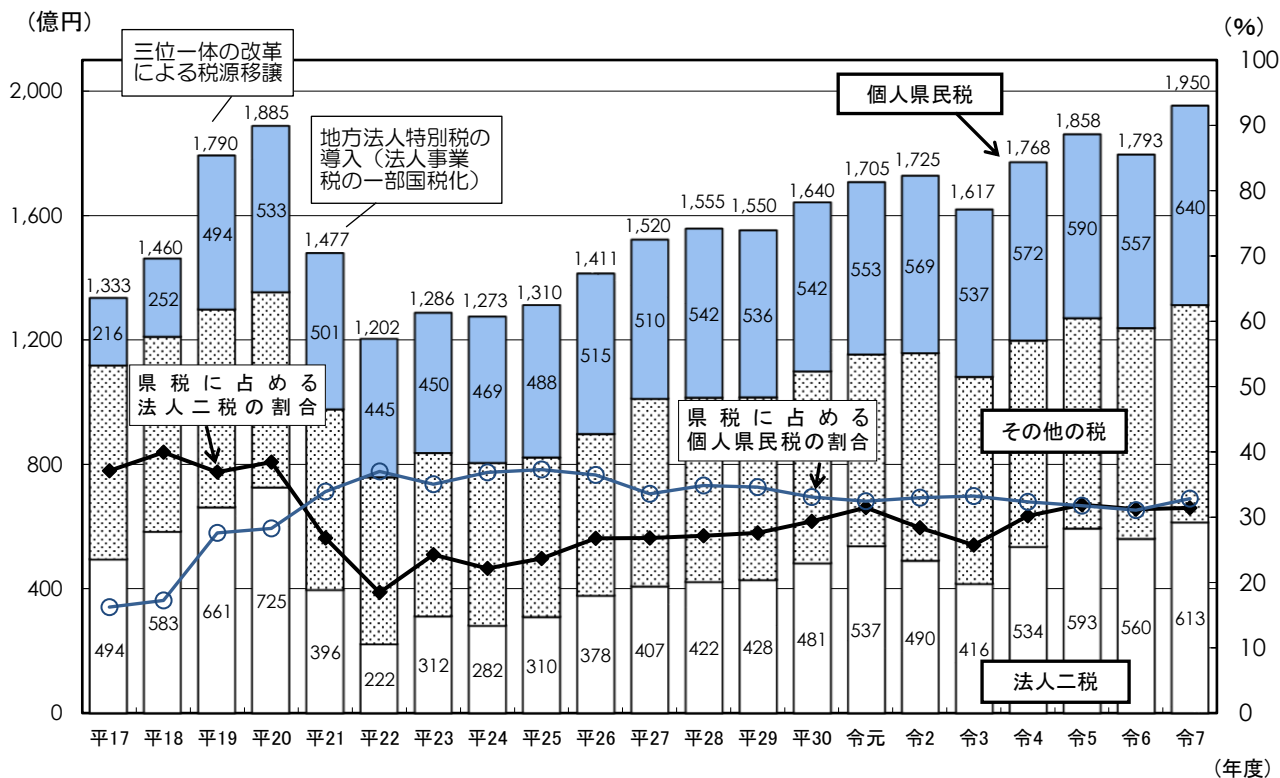
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、個人県民税や法人二税の増収等により増加

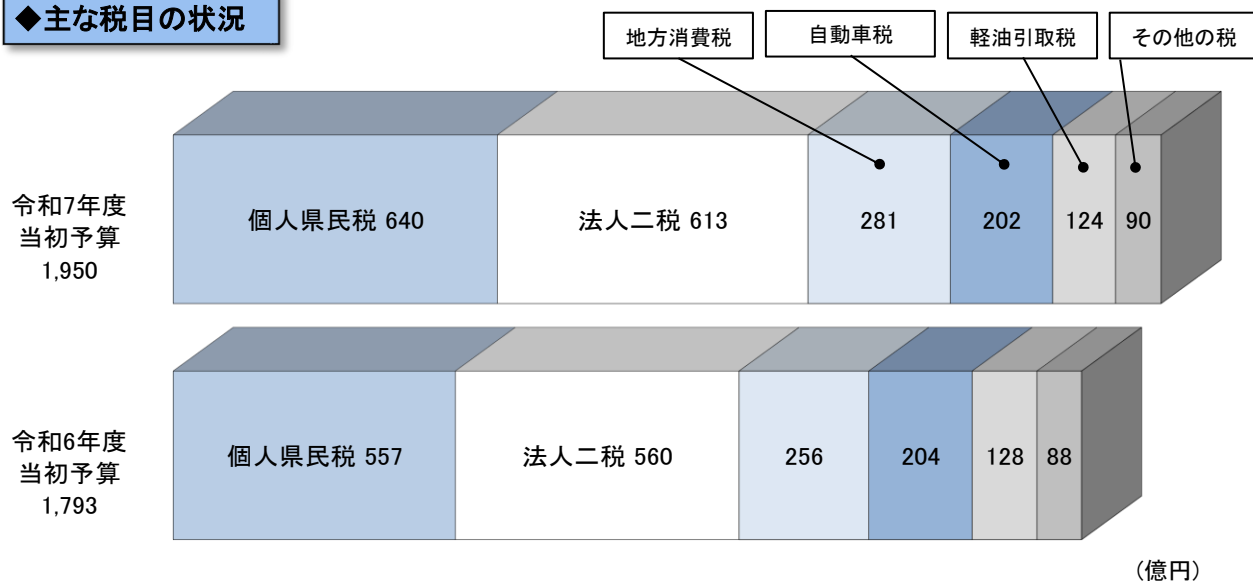
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、157 億円増（+8.8%）の 1,950 億円となる見込みです。令和 6 年度に実施された定額減税の影響がなくなることや、個人所得の増加、企業業績が堅調であること等から、個人県民税や法人二税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



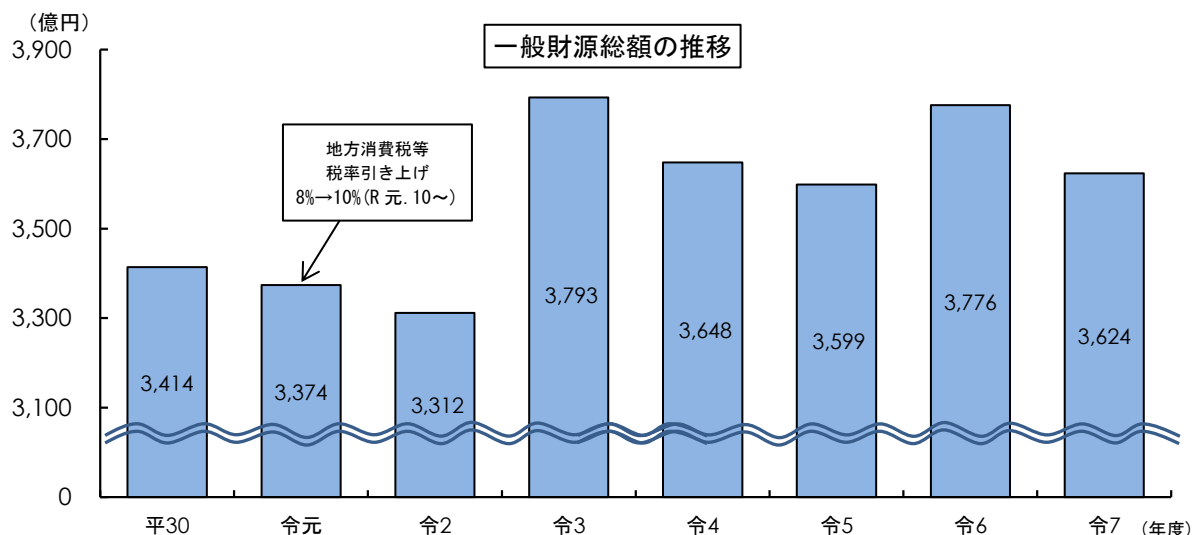
◆主な税目の状況



ポイント2

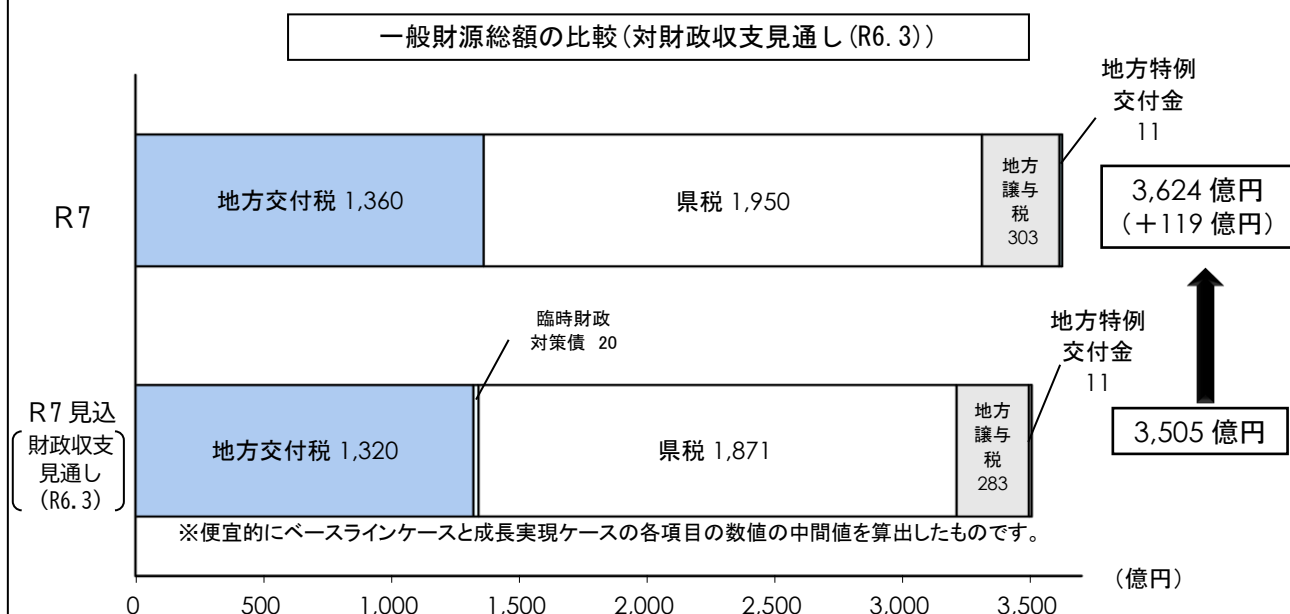
一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金などの減少により前年度から減少

令和7年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税や地方特例交付金などの減少が見込まれることにより、令和6年度最終予算比で152億円減（△4.0%）となり、3,624億円となる見込みです。



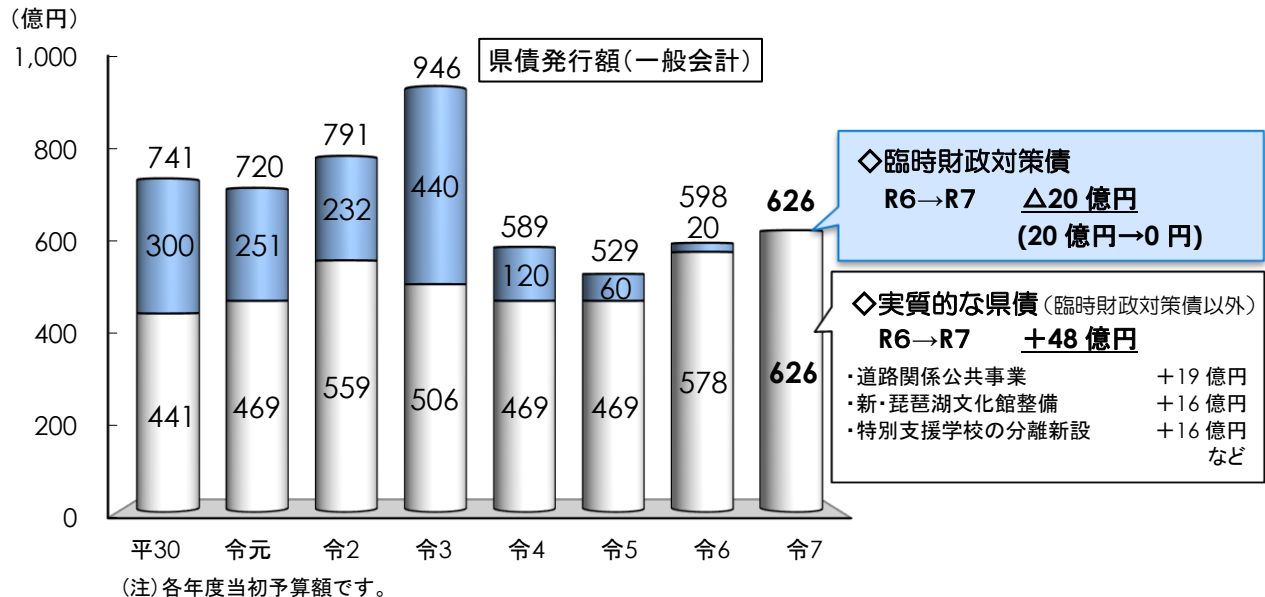
(注)1 令和5年度までは決算額、令和6年度は最終予算額、令和7年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和6年3月試算)との比較では、一般財源総額は119億円増(+3.4%)を見込んでいます。



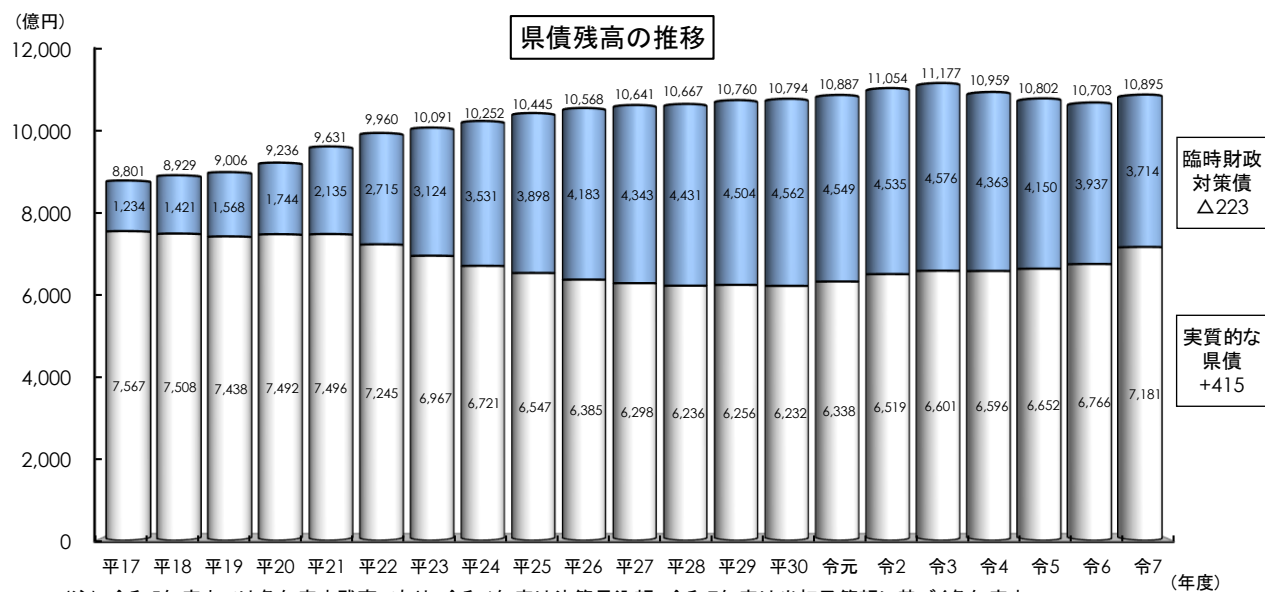
ポイント3 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

県債発行額は626億円で、対前年度当初予算比28億円(4.7%)の増となっています。これは、近江学園の整備完了などに加え、臨時財政対策債の発行額がゼロとなった一方で、道路関係公共事業(国直轄事業含む)や新・琵琶湖文化館の整備、特別支援学校の分離新設に向けた用地取得などにより発行額が増加したことが主な要因となっています。



令和7年度末の県債残高は、令和6年度末から増加し、1兆895億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は415億円増加し、7,181億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。

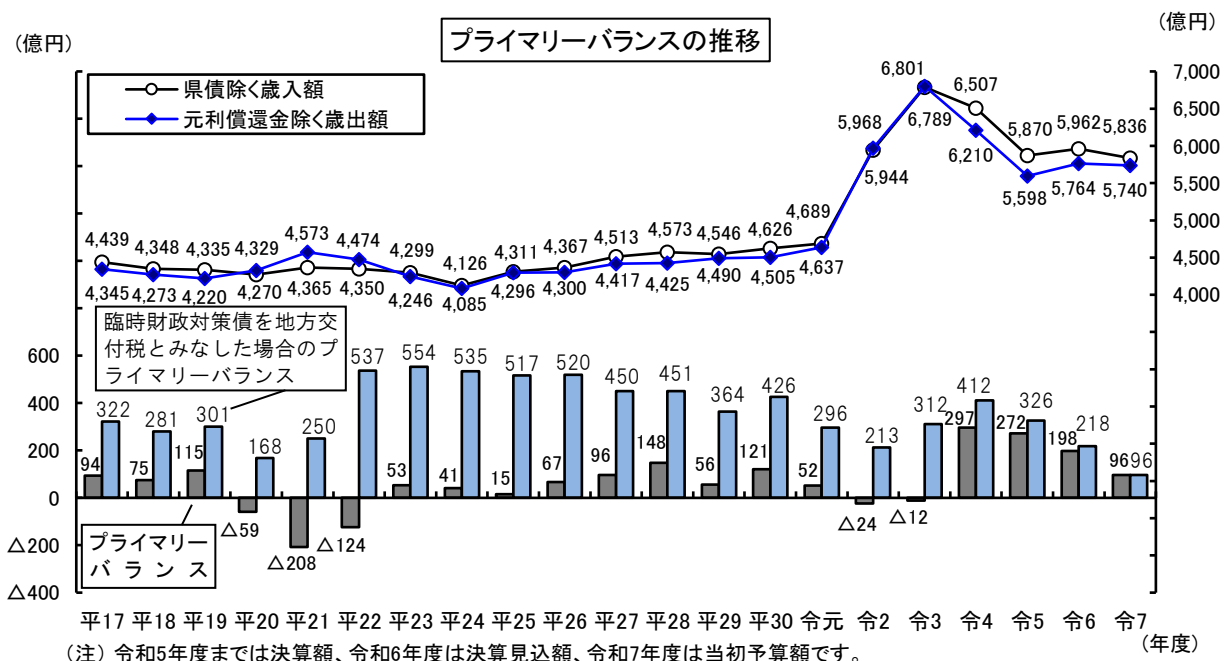


ポイント4 プライマリーバランスは、4年連続で黒字を確保

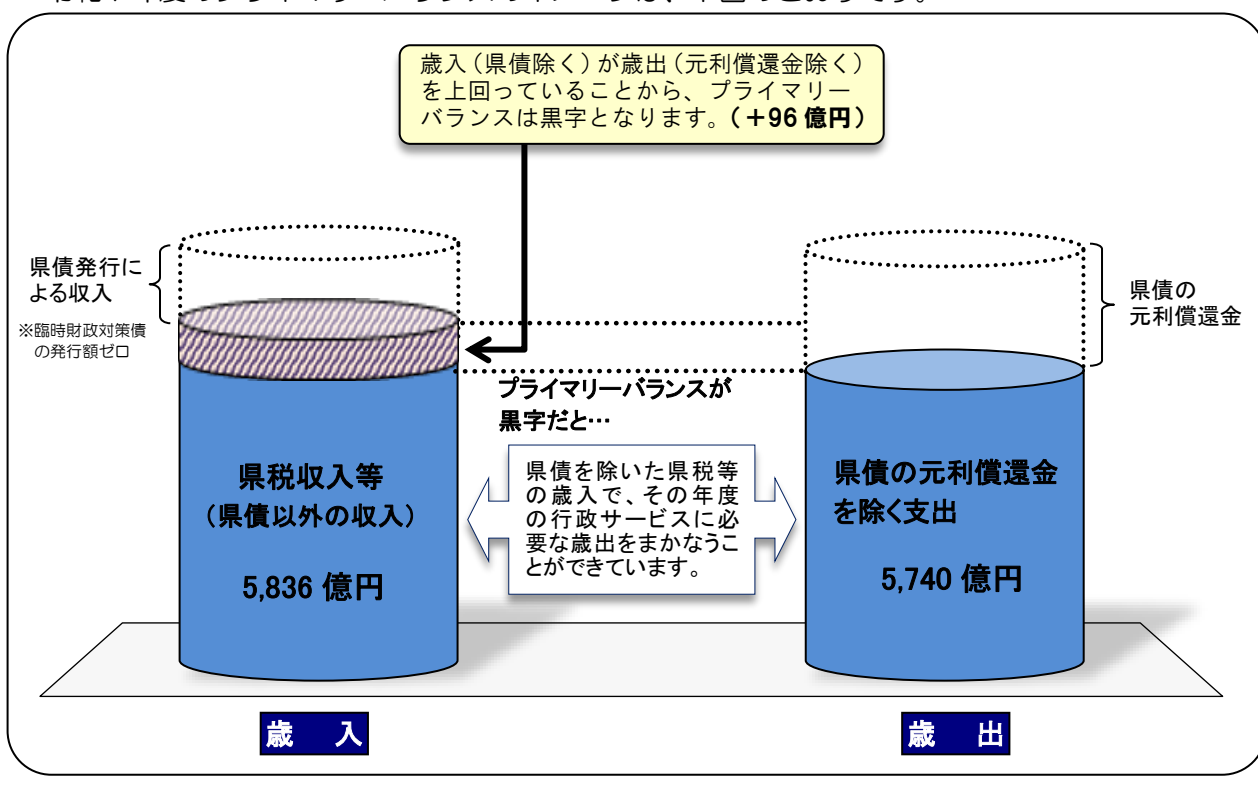
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

令和7年度予算では、4年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和7年度予算においては、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



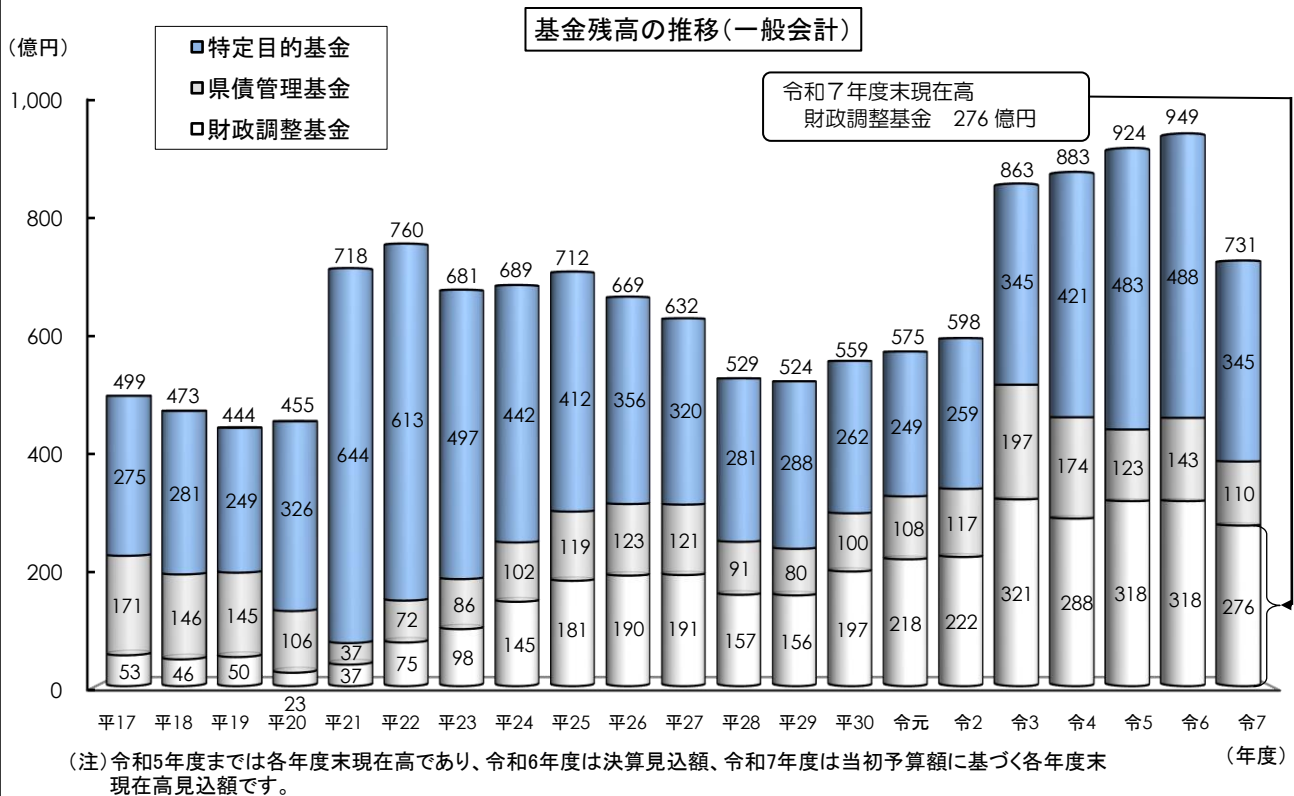
令和7年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、財源不足への対応により 残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を 42 億円、県債管理基金を6億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和7年度末残高は財政運営上の目標である 100 億円を確保できるものの、276 億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和7年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	42.0
県債管理基金	34.8
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	2.6
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	7.3
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	89.3
琵琶湖管理基金	2.7
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	24.2
子ども・若者基金	5.4
公立学校情報機器整備基金	30.2

■令和7年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	275.8
県債管理基金	110.0
福祉・教育振興基金	66.8
県立高等専門学校整備運営基金	22.4
県立大学整備基金	13.8
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	16.2
退職手当基金	21.4
公共建築物等長寿命化等推進基金	45.7
文化振興基金	20.1
文化財保存基金	12.4
後期高齢者医療財政安定化基金	21.1
子ども・若者基金	11.6

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和7年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入 引上げ分の地方消費税収 **19,648 百万円**

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出 社会保障施策に要する経費 **87,436 百万円**

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	17,481,070	1,497,908	10,403,616	5,579,546
	障害者福祉事業	15,884,266	1,203,176	1,216,040	13,465,050
	高齢者福祉事業	1,248,743	367,491	346,896	534,356
	生活保護事業	1,227,284	803,778	37,112	386,394
	母子福祉事業	339,303	111,198	17,021	211,084
	低所得者支援事業	1,737	1,302	32	403
	その他	251,868	19,236	171,610	61,022
	小計	36,434,271	4,004,089	12,192,327	20,237,855
社会 保険	後期高齢者医療事業	18,976,749	111,157	2,195,450	16,670,142
	介護保険事業	17,070,204	0	2,304,155	14,766,049
	国民健康保険事業	10,400,533	0	1,840,440	8,560,093
	小計	46,447,486	111,157	6,340,045	39,996,284
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,983,409	1,495,162	723,971	764,276
	医療に係る施策事業	1,448,591	1,057,558	391,033	0
	その他	122,382	116,704	424	5,254
	小計	4,554,382	2,669,424	1,115,428	769,530
合 計		87,436,139	6,784,670	19,647,800	61,003,669

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

14,006,702 千円

＜主な施策の内容＞

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	7,900,209 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,269,305 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	627,002 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	595,720 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	155,384 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,268,035 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

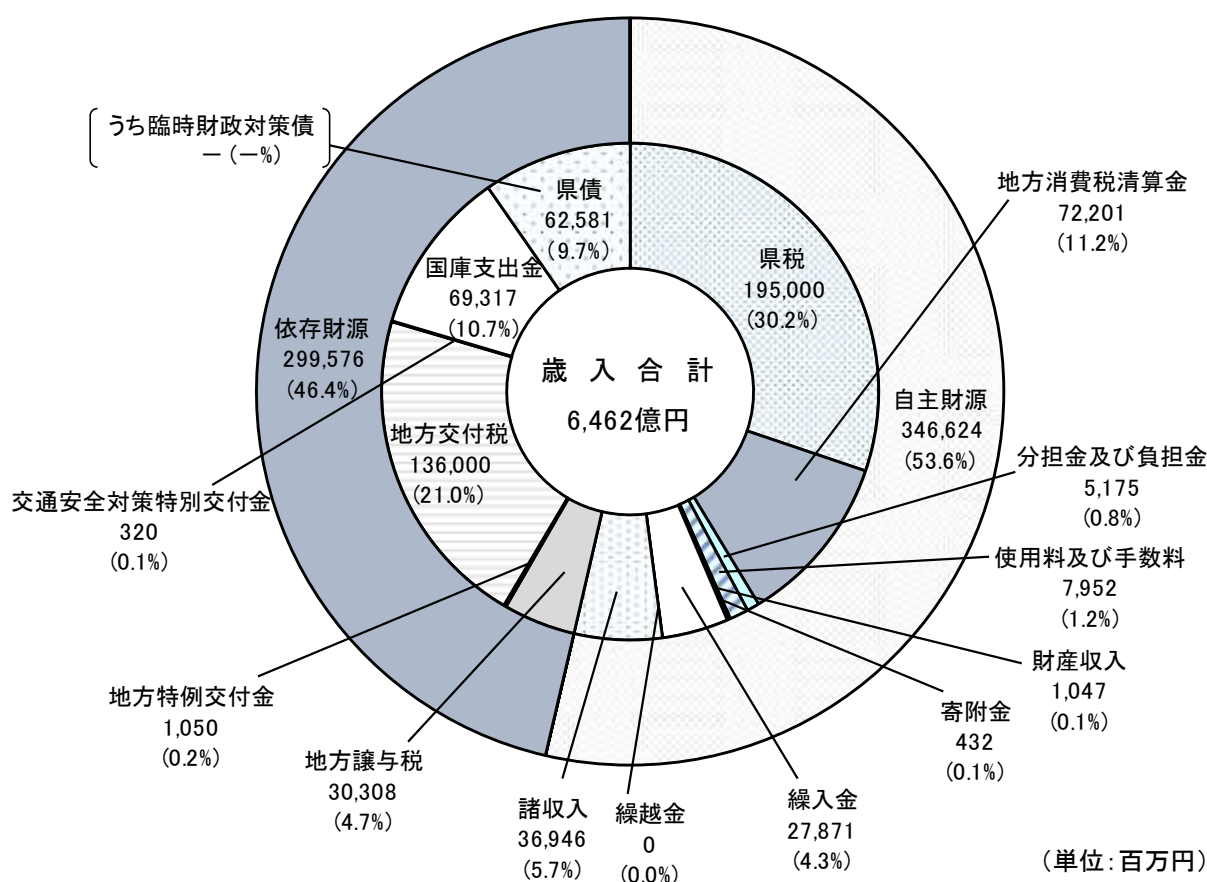
5,641,098 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	4,919,174 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	721,924 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +157 億円 (+8.8%、⑦1,950 億円 ← ⑥1,793 億円)

○個人県民税 +83 億円 (+14.9%)

令和6年度に実施された定額減税の影響がなくなること、また、個人所得の増加や直近の株高傾向を踏まえ、対前年度比 83 億円増の 640 億円を計上しています。

○法人二税 +53 億円 (+ 9.4%)

堅調な企業業績を反映し、対前年度比 53 億円増の 613 億円を計上しています。

○地方消費税 +25 億円 (+ 9.8%)

消費支出の増加や物価上昇等を踏まえ、対前年度比 25 億円増の 281 億円を計上しています。

地方譲与税 +27 億円 (+9.7%、⑦303 億円 ← ⑥276 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 27 億円増(+10.5%)の 284 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 15.9 億円、自動車重量譲与税を 2.1 億円、石油ガス譲与税を 0.5 億円、森林環境譲与税を 0.6 億円計上しています。

地方交付税 +40 億円（+3.0%、⑦1,360 億円 ← ⑥1,320 億円）

令和 7 年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税が増収となる一方、人件費や物価高騰対応経費などが増額されたことから地方交付税が増加となっています。

本県においても、国と同様に増加が見込まれることから、本県への交付額としては、前年度に比べ 40 億円増の 1,360 億円を計上しています。

国庫支出金 +60 億円（+9.4%、⑦693 億円 ← ⑥633 億円）

（増加）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	+16 億円	物価高騰対策に伴う増
参議院議員通常選挙費	+ 9 億円	選挙実施に伴う増
医療機関等施設設備整備費	+ 8 億円	業務効率化推進のための給付金等の増
義務教育費	+ 8 億円	教職員給与費の増
（減少）生活基盤施設耐震化等交付金	△ 5 億円	国制度改正に伴う減

繰入金 +21 億円（+8.2%、⑦279 億円 ← ⑥258 億円）

財政調整基金	△90 億円（△ 68.2%）	⑦42 億円 ← ⑥132 億円
県債管理基金	+22 億円（+ 178.0%）	⑦35 億円 ← ⑥ 13 億円
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	+83 億円（+1,423.0%）	⑦89 億円 ← ⑥ 6 億円
公立学校情報機器整備基金	+30 億円（皆増）	⑦30 億円 ← ⑥ 0 億円
退職手当基金	△26 億円（皆減）	⑦ 0 億円 ← ⑥ 26 億円

諸収入 △71 億円（△16.0%、⑦369 億円 ← ⑥440 億円）

（増加）土地開発公社残余財産分配収入	+ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配
（減少）公共用地先行取得事業資金	△56 億円	土地開発公社解散に伴う貸付の終了
中小企業関係資金	△18 億円	新型コロナウイルス感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減
滋賀県立大学積立金納付金	△ 6 億円	地方独立行政法人法第 40 条第 5 項に基づく納付金

県債（臨時財政対策債含む） +28 億円（+4.7%、⑦626 億円 ← ⑥598 億円）

県債（ // 除く） +48 億円（+8.3%、⑦626 億円 ← ⑥578 億円）

○主な増減要因

（増加）道路関係公共事業（国直轄事業含む）、新・琵琶湖文化館整備推進事業費、県立特別支援学校教育環境整備事業費

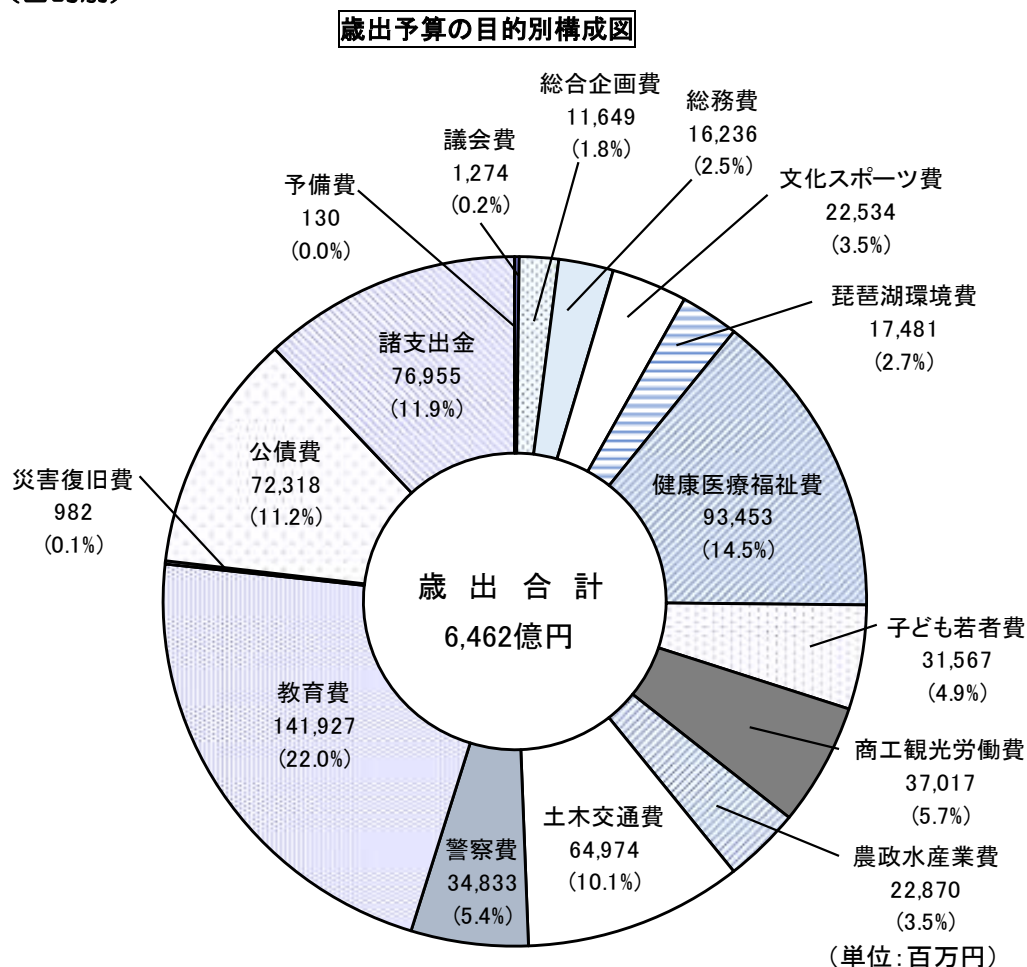
（減少）近江学園施設整備費、びわ湖ホール施設整備事業費

○こうした結果、県債残高は、令和 7 年度末に 1 兆 895 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,181 億円となり、令和 6 年度末見込みより、415 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 7 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 48 ページ

第 5 表 最近 3 カ年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △38 億円 (△24.8%、⑦116 億円 ← ⑥154 億円)

令和7年国勢調査費 +7.9 億円、県立高等専門学校整備推進費 +7.8 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 +4.0 億円、消防学校施設管理費 +3.5 億円、
防災航空体制の整備・運航 △6.4 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △56.3 億円

総務費 +7 億円 (+4.5%、⑦162 億円 ← ⑥155 億円)

選挙執行費（参議院議員） +8.6 億円、退職手当基金積立金 +7.5 億円、
式典関係経費（国スポ・障スポ大会） +2.3 億円、退職手当（知事部局） △18.4 億円

文化スポーツ費 +90 億円 (+66.3%、⑦225 億円 ← ⑥135 億円)

国スポ・障スポ大会開催事業費 +93.5 億円、新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +18.1 億円、
びわ湖ホール施設整備事業費 △15.5 億円、「幻の安土城」復元プロジェクト事業費 △5.3 億円

琵琶湖環境費 +2 億円 (+1.0%、⑦175 億円 ← ⑥173 億円)

木育拠点施設整備事業費 +2.1 億円、近江富士花緑公園管理運営事業費 +1.3 億円、
琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業費 △2.4 億円

健康医療福祉費 +13 億円 (+1.4%、⑦935 億円 ← ⑥922 億円)

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、医療福祉拠点整備事業費 +9.4 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、生産性向上・職場環境整備等事業費 +7.9 億円、
地域医師確保推進事業費 +7.3 億円、地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 +3.3 億円、
近江学園長寿命化等推進事業費 △40.6 億円

子ども若者費 +11 億円 (+3.6%、⑦316 億円 ← ⑥305 億円)

施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、地域子育て支援事業費 +2.5 億円、
児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
子育て支援対策臨時特例基金返還事業費 △6.3 億円

商工観光労働費 +9 億円 (+2.5%、⑦370 億円 ← ⑥361 億円)

滋賀県未来投資支援事業費 +17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 +3.5 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
中小企業振興資金貸付金 △18.4 億円

農政水産業費 +46 億円 (+25.1%、⑦229 億円 ← ⑥183 億円)

国営土地改良事業費負担金 +39.3 億円、県営かんがい排水事業費 +3.3 億円、
畜産経営の生産性向上緊急支援事業費 +2.4 億円、県営農地防災事業費 +2.1 億円、
飼料価格高騰対策緊急支援事業費 △4.1 億円

土木交通費 +22 億円 (+3.6%、⑦650 億円 ← ⑥628 億円)

国直轄道路事業費負担金 +20.0 億円、単独道路改築事業費 +3.2 億円、
受託河川事業費 +2.9 億円、受託建築事業費 +2.2 億円、
補助道路修繕事業費 +2.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 △5.8 億円、
県営住宅建設事業費 △4.8 億円、補助土木施設災害復旧事業費 △2.4 億円

警察費 +19 億円 (+5.9%、⑦348 億円 ← ⑥329 億円)

警察職員給与費 +7.8 億円、警察本部庁舎整備経費（各種捜査システム） +2.7 億円、
信号灯器 LED 化経費 +1.9 億円、重要警衛警護対策経費（運営・装備） +2.1 億円、
警察施設維持補修経費 +1.5 億円、DX 運転免許管理システム経費 △2.9 億円

教育費 +89 億円 (+6.7%、⑦1,419 億円 ← ⑥1,330 億円)

教職員給与費（退職手当以外） +47.6 億円、1 人 1 台端末整備事業費 +29.3 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.9 億円、退職手当基金積立金 +13.4 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +6.9 億円、
県立学校校務情報化推進事業費 +5.8 億円、長寿命化等推進事業費（高校・特支） +2.1 億円、
教職員退職手当 △33.8 億円、施設改修費（高校・特支） △2.1 億円

公債費 △21 億円 (△2.8%、⑦723 億円 ← ⑥744 億円)

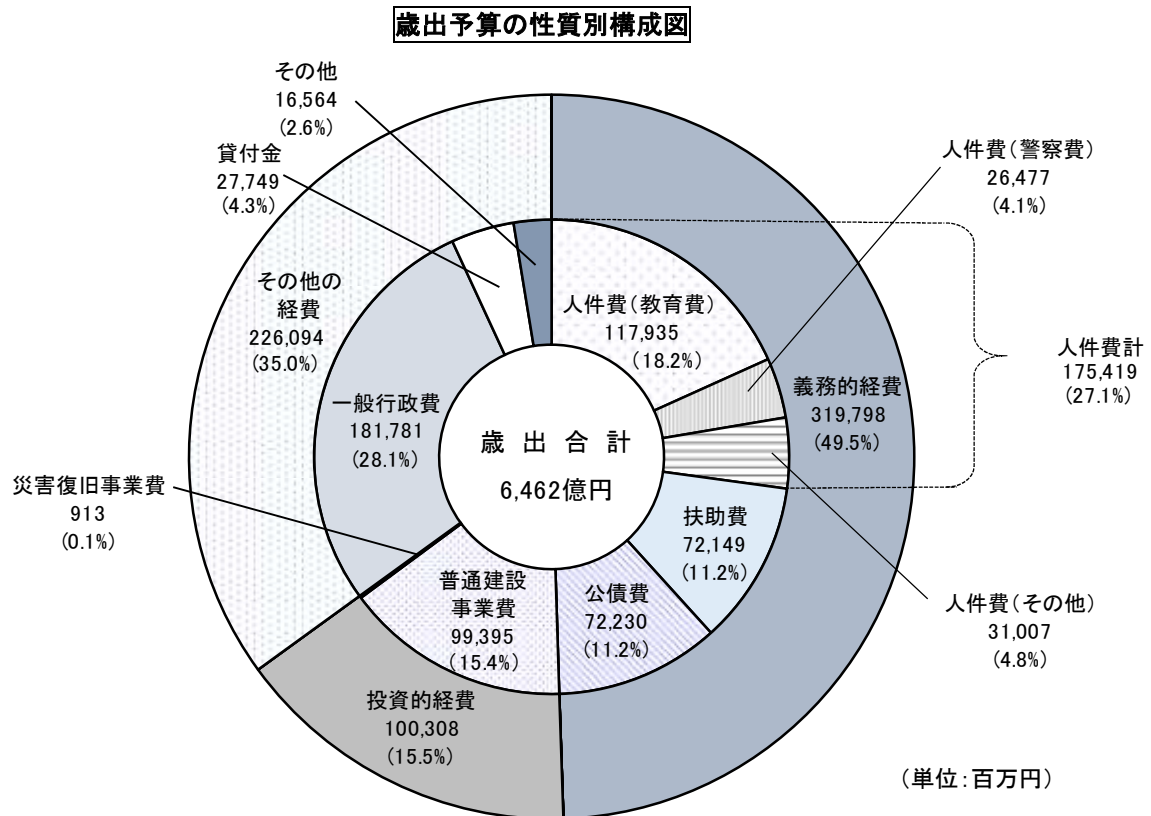
元金 △26.6 億円、利子 +6.0 億円

諸支出金 +70 億円 (+10.1%、⑦770 億円 ← ⑥700 億円)

地方消費税市町交付金 +27.0 億円、地方消費税都道府県清算金 +26.0 億円、
県民税株式等譲渡所得割市町交付金 +10.4 億円、県民税配当割市町交付金 +3.0 億円、
法人事業税市町交付金 +2.6 億円

付表 第 6 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

○歳出予算 (性質別)



○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,754 億円で 27.1%となっており、前年度より 21 億円 (1.2%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和 7 年度は定年退職者が生じないことにより退職手当が減少 (△55 億円) する一方、給与改定による増加 (+64 億円) などがあることによるものです。

「扶助費」は 721 億円、全体の 11.2%で、障害者自立支援給付費負担金や後期高齢者医療給付費県費負担金などにより前年度より 35 億円 (5.1%) 増加しています。また、「公債費」は 722 億円、全体の 11.2%で、元金の減により、前年度より 20 億円 (2.8%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、49.5%で、前年度に比べ 2.0 ポイント減少しています。

人件費 +21 億円 (+1.2%、⑦1,754 億円 ← ⑥1,733 億円)

給与改定 +63.5 億円、退職手当 △54.9 億円

扶助費 +35 億円（+5.1%、⑦721 億円 ← ⑥686 億円）

障害者自立支援給付費負担金 +11.2 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +7.9 億円、
施設型給付・地域型保育給付 +6.7 億円、児童養護施設等入所措置費 +2.4 億円、
児童福祉施設給付事業費 +2.0 億円、子ども医療対策費 +1.9 億円、
指定難病特定医療費助成事業費 +1.8 億円

公債費 △20 億円（△2.8%、⑦722 億円 ← ⑥742 億円）

元金 △26.6 億円、利子 +6.0 億円

「投資的経費」は 1,003 億円で、全体の 15.5%を占めており、近江学園やびわ湖ホールの整備経費
などが減少するものの、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や県立特別支援学校教育環境整備事業費など
の増加により、全体として 83 億円（9.0%）増加しています。

普通建設事業費（補助） +0 億円（+0.0%、⑦340 億円 ← ⑥340 億円）

地域密着型サービス施設等整備事業費 +4.3 億円、
しがテックイノベーション創出事業費 +3.2 億円、県営かんがい排水事業費 +3.2 億円、
県営農地防災事業費 +2.1 億円、CO₂ネットゼロ・オフィス滋賀推進事業費 +1.9 億円、
補助道路修繕事業費 +1.9 億円、医療施設防災対策推進事業費 +1.9 億円、
水道生活基盤施設耐震化等事業費 △5.0 億円、近江鉄道線再構築事業費 △4.8 億円、
県営住宅建設事業費 △3.8 億円

普通建設事業費（単独） +25 億円（+5.4%、⑦493 億円 ← ⑥468 億円）

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +17.5 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 +16.5 億円、医療福祉拠点整備事業費 +10.8 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） +6.9 億円、
県立高等専門学校施設整備事業費 +5.9 億円、
地方合同庁舎非常用発電設備強化事業費 +4.0 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 +3.4 億円、
消防学校施設管理費 +3.3 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 +3.3 億円、
単独道路改築事業費 +3.2 億円、近江学園施設整備費 △40.6 億円、
びわ湖ホール施設整備費 △15.5 億円

歳出全体の 35.0%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸
付事業費の減などに伴い 73 億円（20.8%）の減などとなっているものの、「一般行政経費」が国スポ・
障スポ大会開催事業費や市町への税交付金および地方消費税に係る都道府県間の清算金の増などに伴
い 245 億円（15.6%）の増、「積立金」が退職手当基金の増などに伴い 31 億円（122.3%）の増な
どとなっていることから、全体としては 199 億円（9.6%）の増となっています。

付表 第 7 表 令和 7 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較） → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入646万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和7年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
646万円

収入

支出

▷給料	411万円
・うち基本給（県税）	195万円
・うち諸手当（地方交付税など）	216万円
▷公的助成など	101万円
（国庫支出金など）	
▷預金の取り崩し	28万円
（繰入金）	
▷銀行からの借入	62万円
（県債）	
▷親戚への貸付金の 返済など（諸収入）	37万円
▷土地の売却収入など	1万円
（財産収入）	
▷その他の収入	6万円

▷生活費	207万円
（人件費・物件費など）	
▷医療・介護費	72万円
（扶助費（市町への補助分含む））	
▷家族への仕送り など（補助費等、繰入金）	161万円
▷家の修繕・増改築 など（投資的経費）	100万円
▷親戚の事業への貸付	28万円
（貸付金）	
▷ローンの返済	72万円
（公債費）	
▷預金	6万円
（積立金）	



預金残高 73万円



ローン残高 1,089万円

(注) 預金残高、ローン残高は、令和7年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。



市町振興資金貸付事業
母子父子寡婦福祉資金貸付事業
中小企業支援資金貸付事業
林業・木材産業改善資金貸付事業
沿岸漁業改善資金貸付事業
公債管理



国民健康保険事業
産業用地開発事業
土地取得事業
用品調達事業
収入証紙

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業の概要は、次のとおりです。

(単位:千円)

特 別 会 計 名	予 算 額	主 な 事 業 概 要
市町振興資金貸付事業特別会計	226,400	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 65,400
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	268,500	母子父子福祉資金貸付 62,000 寡婦福祉資金貸付 1,900
中小企業支援資金貸付事業特別会計	564,400	県債元利償還 248,447 一般会計繰出 240,176
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	244,000	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	52,600	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	110,293,833	県債元利償還（借換債含む。） 106,050,826
国民健康保険事業特別会計	111,833,000	保険給付費等交付金 88,947,236 後期高齢者支援金 16,548,127 介護納付金 5,242,779
産業用地開発事業特別会計	260,000	産業用地開発 259,927
土地取得事業特別会計	511,300	公共用地先行取得 500,000 基金積立 11,300

付表 第8表 令和7年度特別会計予算（当初予算の比較） → 50 ページ